

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社河合楽器製作所

【英訳名】 KAWAI MUSICAL INSTRUMENTS MANUFACTURING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河合弘隆

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市中区寺島町200番地

【電話番号】 053 - 457 - 1242

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 鈴木秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目36番4号 全理連ビル  
株式会社河合楽器製作所 関東支社

【電話番号】 03-3379-2221

【事務連絡者氏名】 執行役員 関東支社長 日下昌和

【縦覧に供する場所】 株式会社河合楽器製作所 関東支社  
(東京都渋谷区代々木一丁目36番4号 全理連ビル)

株式会社河合楽器製作所 中部支社  
(名古屋市中区丸の内三丁目5番33号 名古屋有楽ビル)

株式会社河合楽器製作所 関西支社  
(大阪市中央区備後町三丁目3番9号 静岡県産業ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間	第82期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	33,197	25,540	16,918	13,610	61,593
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	365	477	39	426	146
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	163	271	24	293	784
純資産額	(百万円)			13,399	11,813	11,016
総資産額	(百万円)			39,467	37,292	36,978
1株当たり純資産額	(円)			156.66	138.12	128.80
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(円)	1.91	3.18	0.29	3.43	9.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			33.95	31.68	29.79
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,283	954			965
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	999	1,403			383
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,497	861			658
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			3,361	5,024	4,562
従業員数	(人)			2,904	2,830	2,797

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	2,830 [297]
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、[ ]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,703 [225]
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、[ ]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
楽器事業	3,748	23.4
教育関連事業	101	13.7
素材加工事業	1,805	43.5
情報関連事業	55	20.3
合計	5,710	31.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
楽器事業	984	10.1
教育関連事業	113	26.1
素材加工事業	34	8.1
情報関連事業	481	8.9
その他の事業	16	60.0
合計	1,629	12.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
素材加工事業	1,327	31.9	555	30.1
情報関連事業	1,061	66.8	1,003	142.9
合計	2,388	7.6	1,559	29.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
楽器事業	6,044	19.2
教育関連事業	4,926	6.3
素材加工事業	1,871	42.1
情報関連事業	716	16.7
その他の事業	52	39.5
合計	13,610	19.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報

告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の当社グループの売上高は、楽器事業と素材加工事業の売上高の減少により13,610百万円（前年同四半期比3,308百万円減）となりました。このうち、国内売上高は9,938百万円（前年同四半期比2,079百万円減）、海外売上高は3,672百万円（前年同四半期比1,228百万円減）となりました。

損益につきましては、人件費を含むあらゆる経費の削減を強力に推進するとともに、教育関連事業における効率改善などにより、営業利益は622百万円（前年同四半期比327百万円増益）となりました。経常利益は426百万円（前年同四半期比387百万円増益）となり、四半期純利益は293百万円（前年同四半期比317百万円増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （楽器事業）

中国市場においてピアノの販売が増加しましたが、北米市場及び欧州市場の景気の後退による販売減少と国内販売の減少により、売上高は6,044百万円（前年同四半期比1,436百万円減）となりましたが、経費削減により、営業損失は58百万円（前年同四半期比50百万円改善）となりました。

#### （教育関連事業）

音楽教室及び体育教室の生徒数減少により、売上高は4,926百万円（前年同四半期比331百万円減）となりましたが、生徒募集方法の効率化など経費圧縮に努め、営業利益614百万円（前年同四半期比262百万円増益）となりました。

#### （素材加工事業）

金属事業及び塗装事業の受注高が減少したため、売上高は1,871百万円（前年同四半期比1,361百万円減）となり、営業利益は99百万円（前年同四半期比35百万円減益）となりました。

#### （情報関連事業）

OA機器の販売減少により、売上高は716百万円（前年同四半期比144百万円減）となりましたが、原価率改善により、営業利益は26百万円（前年同四半期比12百万円増益）となりました。

#### （その他の事業）

売上高は52百万円（前年同四半期比34百万円減）、営業利益は1百万円（前年同四半期比20百万円増益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （日本）

楽器事業と素材加工事業の売上高の減少により、売上高は11,147百万円（前年同四半期比2,690百万円減）となりましたが、原価の低減と人件費及び経費の削減により、営業利益は669百万円（前年同四半期比240百万円増益）となりました。

(北米)

景気減速による市場縮小により、売上高は 1,093百万円(前年同四半期比 469百万円減)となりましたが、経費削減により、営業利益は 73百万円(前年同四半期比 41百万円増益)となりました。

(欧州)

円高の影響が大きく、売上高は 507百万円(前年同四半期比 125百万円減)となりましたが、経費削減により、営業損失は 11百万円(前年同四半期比 17百万円改善)となりました。

(その他)

中国市場のピアノ販売は増加しましたが、豪州市場の販売減少により、売上高は 862百万円(前年同四半期比 23百万円減)となり、営業利益は 82百万円(前年同四半期比 33百万円減益)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産については、有形固定資産の増加などにより、総資産は 37,292百万円(前連結会計年度末比 314百万円増加)となりました。負債合計は、未払金の減少などがあり、25,479百万円(前連結会計年度末比 483百万円減少)となりました。

純資産合計は、評価・換算差額等の改善もあり 11,813百万円(前連結会計年度末比 797百万円増加)となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、5,024百万円(第1四半期連結会計期間末比 598百万円増加)となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加などにより 309百万円の資金の増加(前年同四半期比 995百万円増加)となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得がありましたが定期預金の減少などにより 42百万円の資金の増加(前年同四半期比 644百万円増加)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより 237百万円の資金の増加(前年同四半期比 1,044百万円増加)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者(以下「方針決定を支配する者」といいます。)の在り方について、基本的には、株主の自由な判断に基づいた当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものであると考えており、上場企業として多様な投資家に当社の株主となっただき、また、その様々な意見を当社の財務及び事業の方針の決定に反映させることが望ましいと考えております。

昨今のわが国の資本市場においては、経営陣の同意なく、会社支配権の取得を意図して株式を大量に買付けようとする試みが増加しつつあり、このような買付けの中には、当社及び当社グループの顧客、取引先、地域社会、従業員等ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、株主に十分な判断の時間や判断の材料を与えないものなど、当社の企業価値及び株主共同の利益に照らして望ましくない買付けが行われることも予想される状況にあります。

当社は、このような当社の企業価値及び株主共同の利益に照らして望ましくない買付けを行おうと

する者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主からの様々な意見を当社の財務及び事業の方針の決定に反映させるためには望ましくないものと考えております。

また、当社事業の軸は音楽・教育分野にあり、これらの事業は単にハードやソフトを提供することにとどまるものではなく、文化に深く関わる事業であると考えております。このような事業の運営においては、経済的側面のみならず文化的側面も視野に入れたバランスのとれた経営姿勢が不可欠であると考えております。かかる観点から、方針決定を支配する者においては、このような経営姿勢についても、十分に理解していることが望ましいと考えております。

#### 基本方針に関する取組み

##### ( ) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みを鋭意実行することが、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させることとなり、さらなる多様な投資家からの当社への投資を促進させ、結果として、上記の基本方針の実現に資するものであると考えております。

(a) 当社は、平成22年3月までの3ヵ年を対象期間とする「第2次中期経営計画」を、平成19年4月1日よりスタートし鋭意取り組んでまいりましたが、昨年来の未曾有の経済危機の中で最終年度の目標の下方修正を余儀なくされております。このような状況におきましても当社は「第2次中期経営計画」で掲げました施策につきましては基本的に継続推進する予定であり、その内容は、次のとおりであります。

##### ( 楽器事業 )

ピアノについては、最高級グランドピアノ「Shigeru Kawai」シリーズの増産体制を確立し、国内外の強い需要に対応することで、ブランド力を高めてまいります。また、前連結会計年度で終了した生産拠点統合による合理化効果を発揮してまいります。電子ピアノについては、インドネシアの自社生産拠点の生産能力を増強してコスト競争力を高め、木製鍵盤など強みを生かした製品開発を行ってまいります。また、響板スピーカーシステムを搭載したハイブリッド消音型ピアノ「ANYTIME X」シリーズなど、独自の技術を生かした高付加価値製品の販売を拡大してまいります。

国内販売では、組織簡素化とともに拠点統合などによる固定費削減を推進する一方、新規に導入しました顧客情報管理システム(CRM)により直営システムの強みを生かし、顧客満足度の向上を図ってまいります。海外販売では、欧米市場をはじめ厳しい経済環境の継続が予想されるものの、競争力の高い商品群の投入とともに、新規市場の掘り起こし、既存市場での取引先拡充等により販売網を充実してまいります。特に中国市場については音楽大学等における当社ピアノの高い評価をベースに学校への販売を中心にさらにシェアアップを図るとともに、並行して現地販売会社との提携によるカワイ音楽教室の開設を推進し、カワイブランドの普及拡大に努めます。

##### ( 教育関連事業 )

音楽教室事業については、新設教室の生徒数の増加と既存教室の採算性向上策によって、さらなる利益拡大を図ります。また、個人ピアノ教室の先生などによって構成されますカワイ音楽教育研究会の会員へのサービス向上により、会員数を増加させるとともに当社音楽教育理念の浸透を図ってまいります。体育事業については、収益の基盤である幼児・児童向け体育教室の生徒数を拡大させるとともに、成人及び高齢者向け健康増進事業を伸長させてまいります。

( 素材加工事業 )

金属事業については、半導体及び自動車関連市況は最悪の時期を脱したものであると思われませんが、本格的な業績回復へ向けて積極的に受注獲得に努めてまいります。塗装事業については、高級自動車の需要が低迷する中であっても、改善活動の推進によりコスト競争力を高め、受注量及び利益の確保をめざします。音響事業については、ピアノユーザーに対し、防音コンサルティングを含めた積極的な提案を行い、防音ルーム「ナサール」の販売拡大をめざします。

( 情報関連事業 )

事業内容をハードウェア販売中心からソフトウェア、ネットワーク、セキュリティ、保守までを一貫して顧客に提供するソフトサービス事業へのシフトを加速させ、損益改善を図ります。

(b) 当社は適切な組織体制の構築のために、以下の取組みを行っております。

当社は、意思決定の迅速化と経営陣の責任の明確化のために、執行役員制度を採用して業務執行と監督の分離に取り組むとともに、取締役の任期を1年として、ガバナンス体制の強化を図っております。

また当社は、独立性の高い社外監査役を選任し、取締役の業務執行の監査に当たらせております。

(c) 上記のほかにも、機関投資家や証券アナリストへの説明会の開催、個人投資家向けのIR活動の推進により株主との長期安定的な信頼関係の構築に努めております。

( ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らし不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、第80期定時株主総会において承認をいただき、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」という。）を導入いたしました。本プランの詳細は、当社ホームページ（<http://www.kawai.co.jp>）に掲載されている平成19年5月9日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の導入について」にて開示しております。

なお、本プラン導入後に実施された株券電子化、金融商品取引法の施行等に対応させることを主たる目的として、平成21年6月26日開催の第82期定時株主総会終結後、同日開催された取締役会にて、本プランの文言の一部修正の決議を行っており、その内容は、同日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」にて開示しております。

当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

( ) ( )の取組みについて

「第2次中期経営計画」に掲げました施策に関する当社の取組みは、究極的にはステークホルダー全体の利益を実現するための施策として当社経営陣に課せられた課題であると考えておりますので、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位を維持することを目的とするものでもありません。



執行役員制度、取締役の1年任期制、社外監査役による取締役の業務執行監査については、いずれも適正な業務執行を担保するために導入したものであり、株主共同の利益を害することにはなりませんし、また当社の会社役員の地位を維持するためのものでもありません。

機関投資家や証券アナリストへの説明会の開催、個人投資家向けのIR活動の推進についても、株主共同の利益を害するものではなく、投資家の判断に資することを目的として行っているものですので、当社の会社役員の地位を維持するものでもないと考えております。

( ) ( )の取組みについて

本プランは、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えております。

- (a) 本プランの内容は、大規模買付者に対して事前に大規模買付情報の提供及び大規模買付行為の是非を判断する時間を確保することを求めることによって、大規模買付者の提案に応じるか否かについて株主の適切な判断を可能とするものです。したがって、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿う内容となっております。
- (b) 本プランにおいて、対抗措置が発動される場合としては、大規模買付者が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合や、当社企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定しております。このように、対抗措置の発動は当社の企業価値及び株主共同の利益に適うか否かという観点から決定することとしておりますので、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としないものとしております。
- (c) 本プランにおいては、独立性の高い社外者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を当社取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしております。また、当社取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとしております。このように、対抗措置を発動できる場合か否かの判断について、当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備える内容となっており、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないといえます。

本プランは、導入後3年毎に、本プランの期間更新または廃止について、定時株主総会の議案として上程し、株主に対して本プランの継続の是非を直接判断いただくこととしております。また、取締役の任期を1年としていることを前提として、毎年、定時株主総会における取締役の選任議案に各取締役候補者の本プランに関する賛否を記載するとともに、定時株主総会后、最初に開催される取締役会において、株主より選任された取締役が本プランの継続または廃止の決議を行い、決議結果を速やかに株主及び投資家へ開示することとしております。

このように、本プランの継続については、株主の意思が直接反映されるよう努めており、株主共同の利益を害することのないよう、また、当社の会社役員の地位の維持につながることを努めております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、159百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,000,000
計	342,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,610,608	85,610,608	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	85,610,608	85,610,608		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		85,610		6,609		744

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社河合社団	静岡県浜松市中区山手町1番25号	4,778	5.58
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,750	3.21
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,700	3.15
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,250	2.62
河合楽器取引先持株会	静岡県浜松市中区寺島町200番地	2,212	2.58
カワイ従業員持株会	静岡県浜松市中区寺島町200番地	2,119	2.47
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	2,040	2.38
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,873	2.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,678	1.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,289	1.50
計		23,689	27.67

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,289,000	85,289	
単元未満株式	普通株式 240,608		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	85,610,608		
総株主の議決権		85,289	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有のものであり、同じく「単元未満株式」欄に740株当社保有株式が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれておりますが、全て名義書換失念株式であります。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社河合楽器製作所	静岡県浜松市中区寺島町 200番地	81,000		81,000	0.09
計		81,000		81,000	0.09

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は、81,740株であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	90	92	127	149	136	132
最低(円)	72	80	87	108	121	106

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

## (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 (生産統括部長)	取締役 常務執行役員 (生産統括部長兼ピアノ事業部長)	河崎 哲男	平成21年8月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,541	5,265
受取手形及び売掛金	4,032	3,634
有価証券	130	50
商品及び製品	4,018	4,031
仕掛品	1,387	1,349
原材料及び貯蔵品	1,473	1,577
その他	876	1,126
貸倒引当金	304	270
流動資産合計	17,154	16,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 5,752	1, 2 5,168
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 2,015	1, 2 2,163
土地	6,043	6,029
その他(純額)	1, 2 1,570	1, 2 1,675
有形固定資産合計	15,380	15,037
無形固定資産		
投資その他の資産	1,276	1,419
繰延税金資産	406	543
その他	3,215	3,341
貸倒引当金	141	128
投資その他の資産合計	3,480	3,756
固定資産合計	20,137	20,213
資産合計	37,292	36,978
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,774	2,464
短期借入金	4 4,655	4 4,474
1年内償還予定の社債	225	225
未払法人税等	184	225
賞与引当金	654	876
製品保証引当金	47	50
拠点統合引当金	85	110
その他	3,391	5,348
流動負債合計	12,018	13,775
固定負債		
社債	225	337
長期借入金	4,627	3,383
退職給付引当金	7,536	7,209
その他	1,071	1,256
固定負債合計	13,460	12,187
負債合計	25,479	25,962

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,609	6,609
資本剰余金	744	744
利益剰余金	5,160	5,016
自己株式	13	13
株主資本合計	12,501	12,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	155
為替換算調整勘定	868	1,497
評価・換算差額等合計	688	1,341
純資産合計	11,813	11,016
負債純資産合計	37,292	36,978



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	33,197	25,540
売上原価	24,950	18,989
割賦販売未実現利益戻入額	0	0
売上総利益	8,247	6,552
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,930	2,303
賞与引当金繰入額	466	281
退職給付引当金繰入額	266	242
その他	4,136	3,092
販売費及び一般管理費合計	7,799	5,919
営業利益	447	632
営業外収益		
受取利息	14	-
受取配当金	5	-
固定資産賃貸料	36	29
為替差益	45	-
持分法による投資利益	20	10
その他	49	91
営業外収益合計	173	131
営業外費用		
支払利息	121	122
為替差損	-	26
その他	133	137
営業外費用合計	255	286
経常利益	365	477
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	30	12
補助金収入	-	99
その他	2	2
特別利益合計	33	113
特別損失		
固定資産除却損	27	10
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	30	10
税金等調整前四半期純利益	369	580
法人税、住民税及び事業税	158	180
法人税等調整額	47	128
法人税等合計	206	308
四半期純利益	163	271

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	16,918	13,610
売上原価	12,730	10,030
割賦販売未実現利益戻入額	0	0
売上総利益	4,188	3,580
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,533	1,141
賞与引当金繰入額	129	169
退職給付引当金繰入額	141	119
その他	2,087	1,528
販売費及び一般管理費合計	3,892	2,958
営業利益	295	622
営業外収益		
受取利息	10	-
受取配当金	1	-
固定資産賃貸料	18	15
その他	21	34
営業外収益合計	51	49
営業外費用		
支払利息	58	61
為替差損	164	98
持分法による投資損失	5	3
その他	79	82
営業外費用合計	307	245
経常利益	39	426
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23	3
補助金収入	-	19
その他	1	1
特別利益合計	25	25
特別損失		
固定資産除却損	16	3
特別損失合計	16	3
税金等調整前四半期純利益	48	448
法人税、住民税及び事業税	23	100
法人税等調整額	49	53
法人税等合計	73	154
四半期純利益又は四半期純損失( )	24	293

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	369	580
減価償却費	863	873
長期前払費用償却額	10	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	29
退職給付引当金の増減額(は減少)	453	326
拠点統合引当金の増減額(は減少)	-	24
受取利息及び受取配当金	20	19
支払利息	121	122
持分法による投資損益(は益)	20	10
固定資産除却損	27	10
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	3	-
売上債権の増減額(は増加)	468	371
たな卸資産の増減額(は増加)	376	301
仕入債務の増減額(は減少)	197	335
未払退職金の増減額(は減少)	-	1,034
その他	122	5
小計	1,815	1,135
法人税等の支払額	531	181
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,283</b>	<b>954</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	376	222
有価証券の売却による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	621	1,799
有形固定資産の売却による収入	20	9
投資有価証券の取得による支出	2	1
投資有価証券の売却による収入	0	-
利息及び配当金の受取額	29	14
長期前払費用の取得による支出	23	5
その他	26	105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>999</b>	<b>1,403</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	480	63
リース債務の返済による支出	64	44
長期借入れによる収入	-	2,200
長期借入金の返済による支出	1,132	738
社債の償還による支出	112	112
配当金の支払額	421	126
自己株式の取得による支出	0	0
利息の支払額	121	125
設備関係割賦債務の返済による支出	125	127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,497</b>	<b>861</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	50
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>1,453</b>	<b>461</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,814	4,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,361	5,024

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「受取利息」(当第2四半期連結累計期間は14百万円)、「受取配当金」(当第2四半期連結累計期間は4百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当第2四半期連結累計期間は0百万円)は、特別利益総額の100分の20以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 1. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「1年内返済予定の長期借入金」(当第2四半期連結会計期間は1,705百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の10以下であるため、「短期借入金」に含めて表示することにしました。
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「受取利息」(当第2四半期連結会計期間は5百万円)、「受取配当金」(当第2四半期連結会計期間は1百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,993百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,384百万円
2 有形固定資産のうち取得価額から減額した国庫補助金等による圧縮記帳額	2 有形固定資産のうち取得価額から減額した国庫補助金等による圧縮記帳額
建物及び構築物 11百万円	建物及び構築物 11百万円
機械装置及び運搬具 30百万円	機械装置及び運搬具 30百万円
その他 25百万円	その他 25百万円
3 保証債務	3 保証債務
在米子会社カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社の、取引先の金融機関等からの借入金についての保証債務 252百万円	在米子会社カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社の、取引先の金融機関等からの借入金についての保証債務 250百万円
その他 11百万円	その他 2百万円
4 当社及び連結子会社(カワイ精密金属㈱、カワイアメリカコーポレーション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。	4 当社及び連結子会社(カワイ精密金属㈱、カワイアメリカコーポレーション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,651百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,488百万円
借入実行残高 2,090百万円	借入実行残高 2,176百万円
差引額 2,561百万円	差引額 2,311百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係  (平成20年9月30日現在) 現金及び預金 4,070 百万円 預入期間が3か月を超える 708 百万円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>3,361</u> 百万円	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係  (平成21年9月30日現在) 現金及び預金 5,541 百万円 預入期間が3か月を超える 516 百万円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>5,024</u> 百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日  
至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末(千株)
普通株式	85,610

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末(千株)
普通株式	81

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配  
当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	楽器事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	素材加工 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,480	5,257	3,232	860	86	16,918		16,918
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1			41	121	165	(165)	
計	7,482	5,257	3,232	902	208	17,083	(165)	16,918
営業利益( 営業損失)	108	352	134	14	19	373	(77)	295

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	楽器事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	素材加工 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,044	4,926	1,871	716	52	13,610		13,610
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0			95	83	178	(178)	
計	6,044	4,926	1,871	811	136	13,789	(178)	13,610
営業利益( 営業損失)	58	614	99	26	1	684	(62)	622

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	楽器事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	素材加工 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,295	9,840	6,562	1,354	145	33,197		33,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15			88	231	335	(335)	
計	15,311	9,840	6,562	1,442	376	33,533	(335)	33,197
営業利益( 営業損失)	12	305	355	36	18	592	(144)	447

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	楽器事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	素材加工 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,799	9,211	3,242	1,183	104	25,540		25,540
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0			193	167	362	(362)	
計	11,799	9,211	3,242	1,377	272	25,903	(362)	25,540
営業利益( 営業損失)	242	844	132	14	9	758	(125)	632

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
楽器事業	ピアノ、電子楽器、管弦打楽器、楽器付属品、楽器玩具、楽器調律・修理
教育関連事業	音楽・体育教室、教材販売、楽譜、音楽教育用ソフト
素材加工事業	電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、防音室・音響部材
情報関連事業	OA機器販売・保守及びコンピュータソフトウェアの販売
その他の事業	金融関連事業、保険代理店事業、その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,837	1,562	632	885	16,918		16,918
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,094	1	8	825	2,929	(2,929)	
計	15,931	1,564	640	1,710	19,847	(2,929)	16,918
営業利益( 営業損失)	429	32	28	115	548	(252)	295

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,147	1,093	507	862	13,610		13,610
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,339	0	5	644	1,990	(1,990)	
計	12,486	1,094	512	1,507	15,601	(1,990)	13,610
営業利益( 営業損失)	669	73	11	82	814	(192)	622



前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,763	3,528	1,297	1,608	33,197		33,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,588	3	16	1,618	5,226	(5,226)	
計	30,352	3,531	1,313	3,227	38,424	(5,226)	33,197
営業利益( 営業損失)	413	150	21	171	713	(265)	447

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,914	2,095	1,013	1,517	25,540		25,540
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,184	0	20	1,369	3,575	(3,575)	
計	23,098	2,096	1,034	2,887	29,116	(3,575)	25,540
営業利益( 営業損失)	803	39	37	160	966	(333)	632

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 日本以外の区分に属する国又は地域  
(1) 北米 ...アメリカ、カナダ  
(2) 欧州 ...ドイツ  
(3) その他...オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、中国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	1,992	2,907	4,900
連結売上高(百万円)			16,918
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	17.2	29.0

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	1,370	2,301	3,672
連結売上高(百万円)			13,610
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	16.9	27.0

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	4,441	5,253	9,694
連結売上高(百万円)			33,197
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	15.8	29.2

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	2,540	4,172	6,713
連結売上高(百万円)			25,540
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	16.3	26.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米 ...アメリカ、カナダ

(2) その他...欧州、中国、オーストラリア、東アジア、東南アジア、その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
138円12銭	128円80銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,813	11,016
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期連結会計 期間末(連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	11,813	11,016
1株当たり純資産額の算定に 用いられた四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	85,528	85,529

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1円91銭	1株当たり四半期純利益金額 3円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益 (百万円)	163	271
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	163	271
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,534	85,528

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	0円29銭	1株当たり四半期純利益金額	3円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	24	293
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る 四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	24	293
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,533	85,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社 河合楽器製作所  
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

業務執行社員 公認会計士 寺 田 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社 河合楽器製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 笹 山 淳 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 越 継 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。